



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	135,173	26.1	3,336	△7.4	3,369	△15.8	2,227	△19.5
30年3月期第2四半期	107,235	10.3	3,605	86.8	4,001	306.5	2,768	135.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,342百万円 (△44.1%) 30年3月期第2四半期 4,190百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	94.85	—
30年3月期第2四半期	117.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	280,708	111,002	39.1	4,677.13
30年3月期	248,102	109,859	43.9	4,640.13

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 109,895百万円 30年3月期 108,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	283,000	22.8	10,000	25.0	10,100	25.7	6,800	23.6	289.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※平成30年10月25日に発生しました当社豊橋製造所製鋼工場内の電気炉設備損傷事故が平成31年3月期の連結業績に与える影響につきましては、合理的に見積もることが可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,077,510株	30年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	581,256株	30年3月期	595,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,486,041株	30年3月期2Q	23,482,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国が相互に追加関税を発動する等、通商問題が深刻化したものの、米国では緩やかに景気が拡大し、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善に加え、鉱工業生産や設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を最終目標に向けて実行しております。鉄鋼事業においては、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品TACoil（ティーエーコイル）を予定通り10月より販売開始する等、需要の開拓に努めております。また、完全子会社化したスチールホイールメーカーのリンテックス株式会社及びアルミホイールメーカーの旭テック株式会社とのシナジー効果発現に向けた取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、建設機械用足回り部品等の販売数量の増加に加え、リンテックス株式会社及び旭テック株式会社の新規連結効果等により、売上高は1,351億7千3百万円（前年同期比26.1%増）となりました。しかしながら、製鋼用副資材等の価格上昇による大幅なコストアップに加え、旭テック株式会社の買収に係る一時費用の発生もあり、営業利益33億3千6百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益33億6千9百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億2千7百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要は底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格に加え、合金鉄等の副資材価格や電力料金等の高騰が継続し、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量が増加するとともに、販売価格の改善に努めた結果、売上高は409億9千6百万円（前年同期比23.6%増）となりました。しかしながら、副資材等の価格上昇によるコストアップ影響が大きく、営業利益は12億9千7百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界においては、国内の油圧ショベル販売が、昨年の排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、中国や北米を中心に海外の需要拡大が継続しました。また、世界各地の鉱山機械需要についても引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内生産台数は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の需要を着実に捕捉したことに加え、リンテックス株式会社及び旭テック株式会社の新規連結効果等により、売上高は858億4千5百万円（前年同期比29.6%増）となりました。また、材料である鋼材の価格上昇や旭テック株式会社の買収に係る一時費用の発生があったものの、営業利益については36億5千2百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格の上昇により売上高は49億8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。しかしながら修繕費の増加により営業利益は3億6千7百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカについては国内外の販売拡大に取り組むとともに、クローラーロボットについては農業や物流業向けに前後左右移動型クローラー機構の開発を加速いたしました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トビレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等が全体として堅調に推移いたしました。その結果、売上高は34億2千2百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,807億8百万円となり、前連結会計年度末比326億5百万円の増加となりました。主に有形固定資産の増加93億5千5百万円、棚卸資産の増加90億7千9百万円、現金及び預金の増加40億5千万円、出資金の増加41億5千8百万円、無形固定資産の増加24億8千2百万円によるものです。

負債合計につきましては、1,697億5百万円となり、前連結会計年度末比314億6千2百万円の増加となりました。主に短期借入金の増加119億8千6百万円、買入債務の増加95億7千3百万円、長期借入金の増加82億7千2百万円によるものです。

純資産合計につきましては、1,110億2百万円となり、前連結会計年度末比11億4千2百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加8億1千5百万円、利益剰余金の増加8億1千4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、諸問題はあるものの全体的には今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら、米国と中国を中心とする通商問題や中国経済の先行き等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

平成30年10月25日に発生しました当社豊橋製造所製鋼工場内の電気炉設備損傷事故が平成31年3月期の連結業績に与える影響につきましては、合理的に見積もることが可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,179	27,229
受取手形及び売掛金	53,253	54,855
商品及び製品	17,572	24,357
仕掛品	5,503	6,067
原材料及び貯蔵品	12,452	14,183
その他	6,600	7,296
貸倒引当金	△65	△91
流動資産合計	118,495	133,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,948	91,454
減価償却累計額	△57,633	△62,099
建物及び構築物(純額)	28,315	29,355
機械装置及び運搬具	186,638	199,774
減価償却累計額	△145,132	△154,802
機械装置及び運搬具(純額)	41,506	44,971
土地	15,897	17,504
リース資産	3,493	4,828
減価償却累計額	△2,172	△2,881
リース資産(純額)	1,320	1,947
建設仮勘定	3,871	6,239
その他	38,586	42,186
減価償却累計額	△37,290	△40,643
その他(純額)	1,295	1,543
有形固定資産合計	92,206	101,562
無形固定資産		
のれん	—	2,333
その他	3,078	3,227
無形固定資産合計	3,078	5,561
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	30,546
長期貸付金	469	481
繰延税金資産	1,342	1,430
退職給付に係る資産	365	391
その他	2,852	6,892
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	34,321	39,686
固定資産合計	129,606	146,809
資産合計	248,102	280,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,324	33,128
電子記録債務	17,694	20,463
短期借入金	17,356	29,343
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	582	774
未払法人税等	1,715	1,080
その他	14,218	19,244
流動負債合計	82,891	109,035
固定負債		
社債	20,800	15,800
長期借入金	17,940	26,212
リース債務	875	1,145
繰延税金負債	494	1,409
執行役員退職慰労引当金	158	129
役員株式給付引当金	28	52
役員退職慰労引当金	42	36
定期修繕引当金	248	298
退職給付に係る負債	11,249	11,978
資産除去債務	276	323
その他	3,238	3,283
固定負債合計	55,351	60,670
負債合計	138,242	169,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	63,302	64,117
自己株式	△1,734	△1,707
株主資本合計	101,203	102,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	8,785
繰延ヘッジ損益	△9	3
為替換算調整勘定	31	△745
退職給付に係る調整累計額	△235	△194
その他の包括利益累計額合計	7,756	7,848
非支配株主持分	899	1,107
純資産合計	109,859	111,002
負債純資産合計	248,102	280,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	107,235	135,173
売上原価	89,345	114,809
売上総利益	17,890	20,363
販売費及び一般管理費	14,285	17,027
営業利益	3,605	3,336
営業外収益		
受取利息	32	48
受取配当金	363	382
為替差益	420	23
持分法による投資利益	169	153
その他	169	189
営業外収益合計	1,156	796
営業外費用		
支払利息	329	324
その他	430	439
営業外費用合計	759	763
経常利益	4,001	3,369
特別利益		
固定資産売却益	14	3
投資有価証券売却益	51	0
特別利益合計	66	3
特別損失		
固定資産売却損	127	3
固定資産除却損	170	138
その他	0	0
特別損失合計	297	142
税金等調整前四半期純利益	3,770	3,230
法人税等	951	932
四半期純利益	2,818	2,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,768	2,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,818	2,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	795
繰延ヘッジ損益	11	13
為替換算調整勘定	△461	△765
退職給付に係る調整額	146	40
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△40
その他の包括利益合計	1,371	43
四半期包括利益	4,190	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,137	2,320
非支配株主に係る四半期包括利益	53	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。